

家計可処分所得・家計貯蓄率四半期別速報（参考系列）

2026 年 1-3 月期速報値ポイント

令和 8 年 7 月 29 日

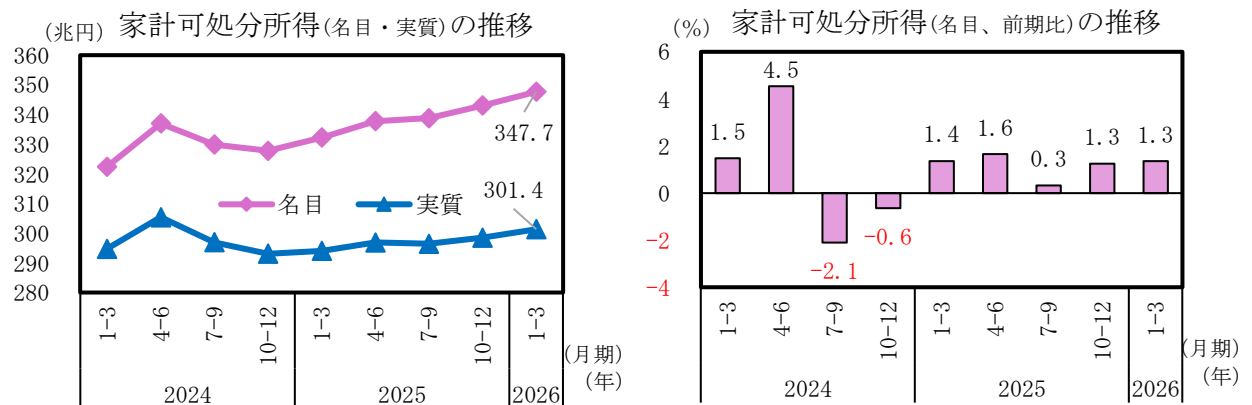
内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部

分配所得課 須賀 大晟¹

〔1〕 家計可処分所得（季節調整値）

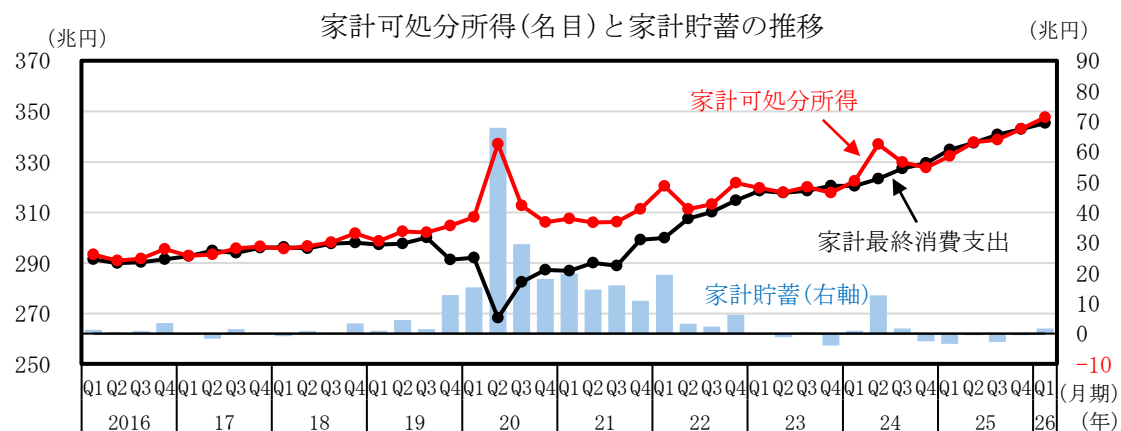
2026 年 1-3 月期の家計可処分所得（名目）は、雇用者報酬の増加がプラスに寄与したこと等により、347.7 兆円（年率換算、前期比+1.3%）と、2025 年 1-3 月期以降 5 四半期連続で増加した。

家計可処分所得（実質）²は、301.4 兆円（年率換算、前期比+1.0%）となった。



〔2〕 家計貯蓄・家計貯蓄率（季節調整値）

2026 年 1-3 月期の家計貯蓄は、家計可処分所得（名目）、家計最終消費支出（名目）（345.3 兆円、前期比+0.7%）ともに増加した結果、1.7 兆円（年率換算）となった。6 四半期ぶりにプラスに転じた。



¹ 本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。

² 実質家計可処分所得は、名目家計可処分所得を家計最終消費支出デフレーターで除して算出した参考値。

家計貯蓄率は、家計貯蓄と同様に6四半期ぶりにプラスに転じた。(今期は0.5%)



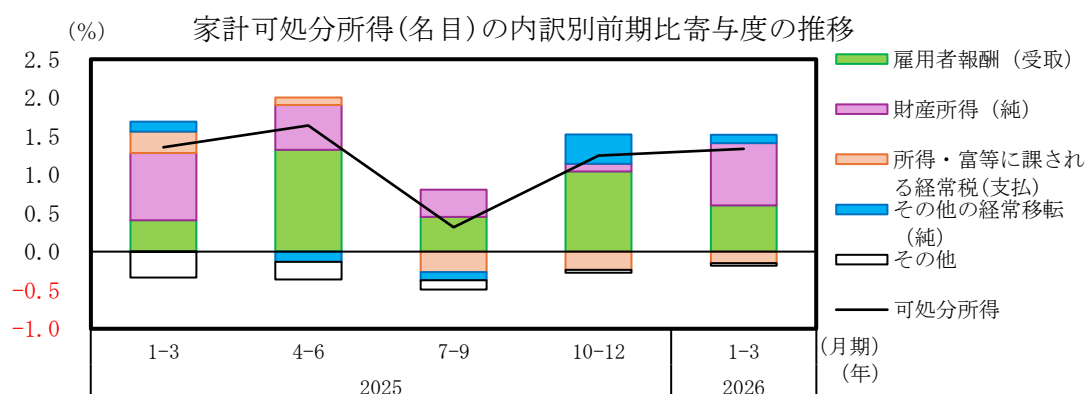
[3] 家計可処分所得の内訳項目 (2026 年 1-3 月期)

雇用者報酬 (家計可処分所得の大半を占める) は、賃上げによる賃金・俸給の増加が寄与したこと等により、329.3 兆円 (年率換算、前期比+0.6%) と、15 四半期連続で増加した。

財産所得 (純) は、日本銀行の利上げ等を背景に預金金利等の上昇が続く受取利子が増加したこと、堅調な企業業績等を背景に受取配当が増加したこと等により、38.1 兆円 (年率換算、前期比寄与度+0.8%pt) となった。

所得・富等に課される経常税 は、給与所得が増加したこと、株高等を背景に金融所得関連の税収が増加したことを背景に所得税収が増加したこと等により、40.7 兆円 (年率換算、前期比+1.3%) と、3 四半期連続で増加した (家計可処分所得に対して控除項目となるためマイナスに寄与した)。

その他の経常移転 (純) は、政府の経済対策³等により、家計可処分所得に対してプラスに寄与した (前期比寄与度 0.1%pt)。



³ 『「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～ (令和7年11月21日閣議決定)』の一部の施策を計上。なお、上図「その他」も同様。

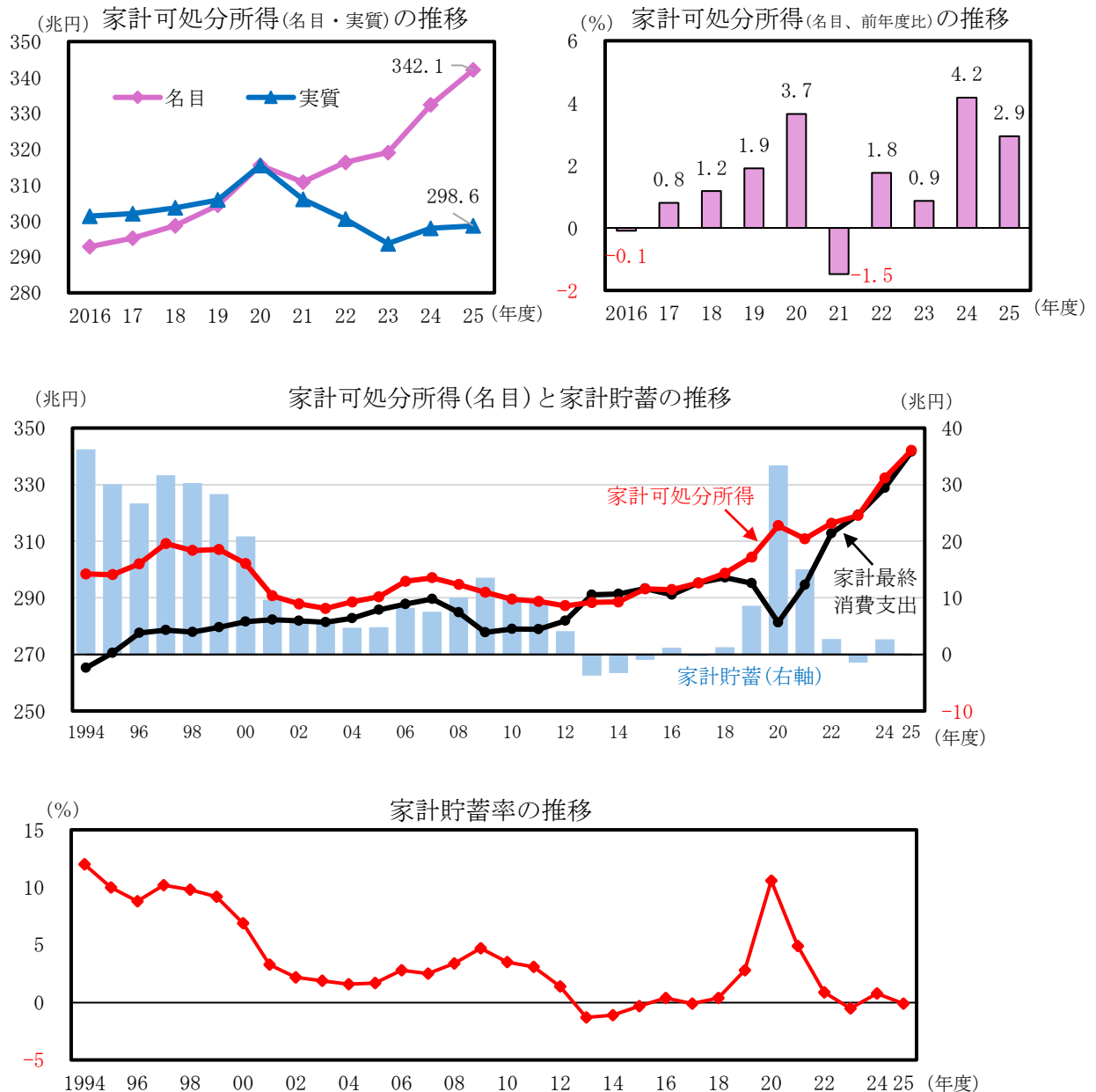
〔4〕2025年度の動向 一家計可処分所得、家計貯蓄、家計貯蓄率－

2025年度の**家計可処分所得（名目）**は、雇用者報酬の増加がプラスに寄与したこと等により、342.1兆円（前年度比+2.9%）と、2022年度以降4年度連続で増加した。

家計可処分所得（実質）は、298.6兆円（前年度比+0.2%）と、2年度連続プラスとなった。

家計貯蓄は、家計可処分所得（名目）が増加した一方で、家計最終消費支出（名目）がそれを上回って増加（341.6兆円、前年度比+3.9%）したこと等⁴により、▲0.2兆円と、2年度ぶりにマイナスへ転じた。

家計貯蓄率は、家計貯蓄と同様、2年度ぶりにマイナス（2025年度は▲0.1%）へ転じた。



⁴ 貯蓄(▲0.2)＝可処分所得(342.1)＋年金受給権の変動調整(▲0.7)－最終消費支出(341.6) ()は兆円単位。

[5] 家計可処分所得の内訳項目（2025 年度）

雇用者報酬（家計可処分所得の大半を占める）は、賃上げによる賃金・俸給の増加が寄与したこと等により、325.5 兆円（前年度比+3.6%）と、5 年度連続で増加した。前年度比増加率は既往 2 番目の大きさとなっている。

財産所得（純）は、預金金利等の上昇を背景に利子等の受取が増加したことにより、35.8 兆円（前年度比寄与度+1.6%pt）と、2 年度連続のプラス寄与となった（水準及び前年度比増加率は既往ピーク）。

所得・富等に課される経常税は、2024 年度に実施した定額減税の反動増及び賃上げ等による所得の増加等により、39.7 兆円（前年度比+12.9%）と、6 年度連続の増加となった（家計可処分所得に対して控除項目となるためマイナスに寄与した）。前年度比増加率は既往 2 番目の高さとなっている。

